

主要婦人団体一覽

(昭和三十三年一月現在)

婦人少年局婦人課

何らかの基本的な生活条件も共通

地域を基にして組織されている団体

日本生活協同組合連合会
婦人部全国協議会

常任理事 加納 永谷晴子
会員数 不明
創立 昭和32年11月

各県別生活協同組合婦人部協議会
もしくは
ブロック別生活協同組合婦人部協議会

全国400生活協同組合婦人部

全国未亡人団体協議会

会長 中村 登子
会員数 約105万
創立 昭和25年11月

全国都道府県未亡人団体協議会

全国各都府県未亡人団体協議会

全国各町村未亡人団体

全国農協婦人団体連絡協議会

会長 眞庭 はま
会員数 約340万
創立 昭和26年4月

43道府県農協婦人団体連絡協議会

43道府県各都府県農協婦人団体連絡協議会

43道府県各町村農協婦人団体

全国地域婦人団体連絡協議会

理事長 山高 しげり
会員数 約607万
創立 昭和27年7月

35都府県地域婦人団体連絡協議会

35都府県各都府県地域婦人団体連絡協議会

35都府県各町村地域婦人団体

生活協同組合活動を通して主婦の生活向上をはかることを目的としている婦人の組織である。
発足してから二月月であるため、具体的な活動は未だない。

未亡人の組織で全国における未亡人の大部分を掌握し、その福祉増進をはかることを目的としている。
最近の主な活動としては「母子福祉法」の立法化運動、母子家庭で明るくする運動等がある。

主として農協加入世帯の婦人の組織で、農村婦人の集りとして最も大きなものである。
目的は、農協活動を通して、農村婦人の教育を高め、社会的経済的地位の向上を図る。
主な活動としては、組織内婦人の啓蒙並に、強化のための活動のほか、北海道等接助運動等がある。

婦人の地位の向上、青少年の健全な育成、家庭生活並びに社会生活の刷新、地域社会の福祉増進、世界平和の確立をはかることを目的としている。あらゆる階層の婦人の組織で、会員数の上では最も多く、動員力の大きい点で重要な意義をもっている。
最近の主な活動としては、春先の運動、家族制度復活反対運動、一原水爆禁止運動、公明選挙運動、新生活推進運動等、他団体と協力して行ったほか、太陽族映画の追放運動並びにグラブ賞を獲得したのが姉さんと一緒に、などの教育映画の製作等、独自の活動も行っている。
なお、全国には同協議会に未加入の地域婦人団体約一二〇万人がある。

基本的生活条件に關係なく 共通の目的のもとに組織されている団体

大学婦人協会

会長 山崎好子
会員数 約1,600
創立 昭和21年10月

29支部

女子の大学卒業者の組織で、女子教育の向上により社会生活の改善を計りあわせて国際大学婦人連盟とも協力して国際理解と親善に尽くすことを目的としている。主な活動としては、国外留学生選抜、国内奨学金授与、男女共学実態調査、困窮児童救済活動、また他団体と協力して国連へ婦人代表を送る要請、売春対策活動等がある。

日本婦人有权者同盟

会長 藤田たき
会員数 5,000
創立 昭和20年11月

全国41支部

婦人の政治啓蒙を行い、議員、議会、政党を重視し、い婦人議員や公務員を多く出すことを目的としている。婦人の組織である。最近の主な活動としては、憲法擁護運動、売春対策運動、家族制度復活反対運動、都計退転金支給反対運動、国連代表に婦人を加える活動等がある。

婦人平和協会

会長 山崎光子
会員数 600
創立 大正10年

14支部

平和と自由の実現につとめることとを目的としている。婦人の組織で正式の名称は婦人平和自由連盟。婦人平和自由連盟の下部機関となっている。婦人国際平和自由連盟の下部機関となっている。最近の主な活動としては、憲法擁護運動、英国の婦人平和協会へのクリスマス島核兵器実験禁止の協力方要請、ロシアの放送、国連代表に婦人を加える運動、死刑廃止論を称える「刑罰と社会改良の会」への参加、ハンガリア救済基金活動等がある。

日本キリスト教女子青年会

会長 植村環
会員数 15,000
創立 明治42年

全国 各市 9,000
大学 3,000
高校 中学 3,000

キリスト教の信仰によつて結ばれた青年女子の団体で、在界YWCA(六十余か国参加)にながりをもちつて、目的は会員相互の人格向上をはかり奉仕の精神を養いキリスト教の理想とする社会を建設することにある。最近の活動としては、一原水爆禁止、売春対策、家族制度復活反対、都計退転金支給反対の各運動を他団体と協力して行つていく。

日本キリスト教婦人矯風会

会頭 沢野くに
会員数 7,000
創立 明治19年

全国125支部

キリスト教主義により世界平和の実現につとめ、禁酒の励行など社会全般の弊風を矯正してその福祉を増進することとを目的としている。婦人の組織である。最近の主な活動としては、売春対策活動があり、同運動の推進力として、売春防止法の制定、完全実施に大きな役割を果たしている。

婦人人権擁護同盟 会長 大浜英子 会員数 130 創立 昭和26年	婦人経済連盟 理事長 竹内穂 会員数 約70 創立 昭和24年7月 京都支部	主婦連合会 会長 眞木あけみ 会員数 不明 創立 昭和23年7月 全国407団体	東京パイロットクラブ 会長 松下実 会員数 約60 創立 昭和21年	婦人民主クラブ 委員長 柳田ふき 会員数 5000 創立 昭和21年7月 全国62支部	全国友の会 代表委員 故 羽仁もと子 (後任者は未定) 会員数 約13,000 創立 昭和2年 全国154支部
---	---	---	--	--	--

キリスト教の精神にもとづき、よりよい社会の建設のため、
いし家庭生活の健全な発達をはかることと目的として、
最近の婦人の組織である、衣食住、家計の研究、農村
文化を高める運動等があり、売春対策運動にも協力
している。

婦人の幸福のために互に助けあい、地域、家庭に
新しい自主的な生活を築き、目的としている。
主な活動としては、家族制度復活反対、原水爆禁止
売春対策の各運動を他団体と共に行っている。

あらゆる職業より二名あての婦人もつて組織してい
る団体で、平和、友情、奉仕を目的としている。
米国パイロットクラブともつながりをもつ。
主な活動は、高校生に対するスカラシップである。

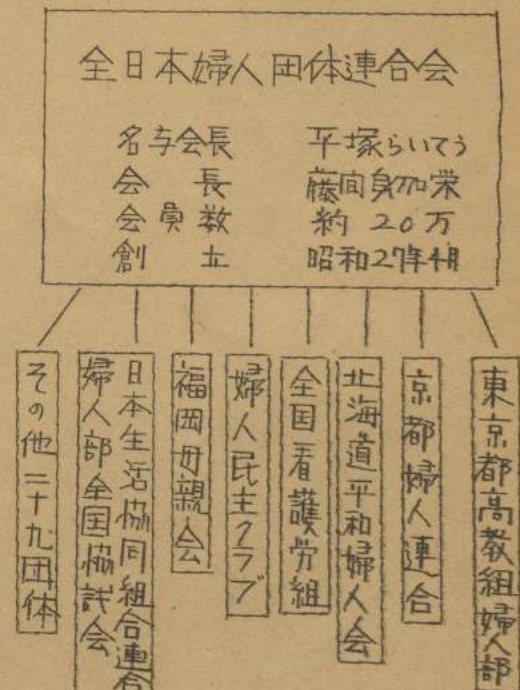
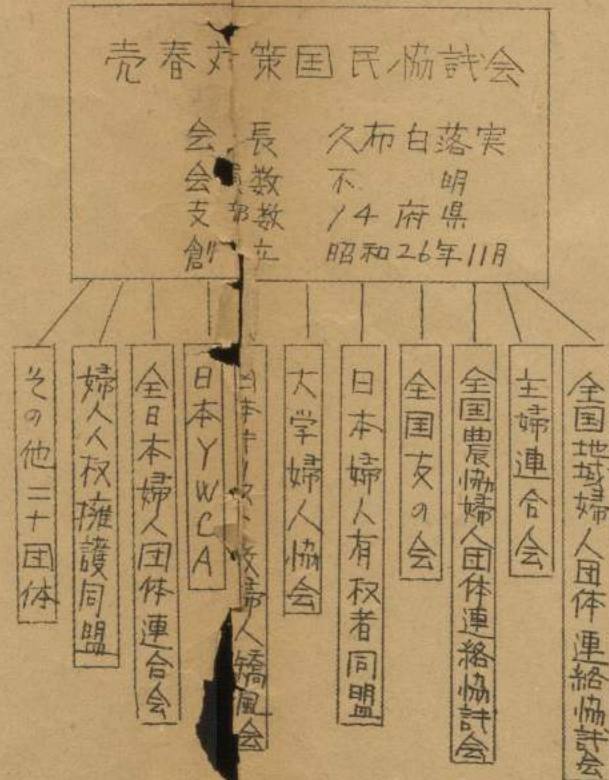
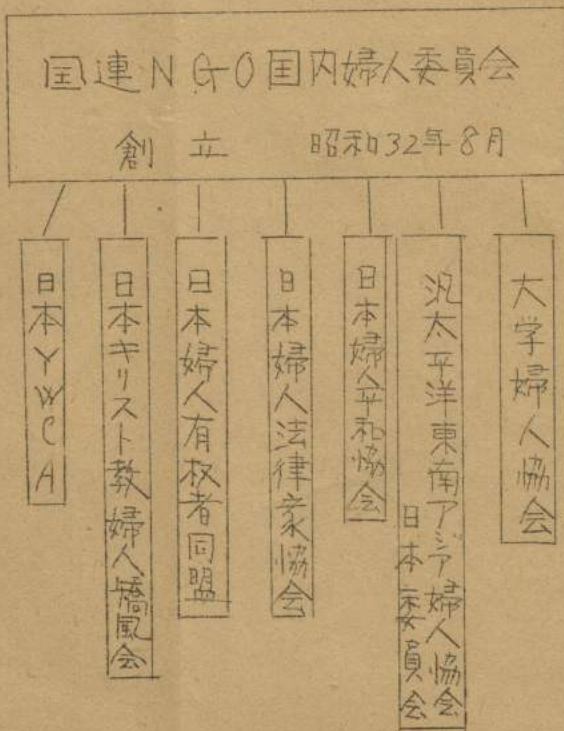
家庭生活の合理化、向上、消費者教育を目的としてい
る婦人の組織である。
充足以来、各種不良品の追放運動、物価値上げ反対並
びに値下げ運動を行ってきたほか、他団体とも協力し
て売春対策運動、家族制度復活反対運動、都計退
職金支給反対運動等を行っている。

事業を経営する婦人の集りて、会員相互の事業連絡
を密にし、婦人の商工、経済相談に力を入れ、事業情
報の交換、文化の交流を図り、婦人の経済力を助長
させ、婦人の地位向上に資すると共に、会員相互の親
睦を図ることを目的としている。
最近の主な活動としては、信用協同組合と提携して金
融部を開設した。

自由人権思想の普及高揚を図ると共に特に婦人のため
に基本的人権を擁護することと目的としている婦人の
組織である。
主な活動としては、家族制度復活反対運動の中心とな
り活動しているほか、法律相談無料窓口を産経会館
内に開設している。

共通な活動を行う団体単位に組織されたもの

註



前記のほか、地域単位に組織されたものとして、母の会、母親クラブ等があり、また、各種の文化的なグループも数多くある。そのほか、婦人が多く参加する組織としては、日本PTA全国協賛会、日本青年団協賛会等があり、また、日本看護協会、日本美容師連合会等の専能団体等もある。

国際連合経済社会理事会にNGOとして参加している国際婦人団体に加盟の日本の婦人団体も参加団体として参加団体よりの代表二名あてて組織されている。その目的は、国連憲章に示された目的の実現のため、国連及び国連関係諸機関に協力することにある。

売春対策の確立と売春禁止の徹底を目的として婦人団体等により結成された組織である。主な活動としては、国会、関係府、県、市、町、村、業者の啓蒙のための全大会、街頭講演会、南催、映画の作成、売春婦更生資金の募金等があげられるが、これらの動きはつねに売春問題についての議論の大きい。

婦人の生活と権利、子供の幸福、平和を守るためにひろく国内及び世界の人民と協力して活動することを目指す。集った婦人団体によって組織されている。主な活動としては、憲法改正阻止運動、地方の生活を守る運動の援助、原水爆禁止運動、母親大会の普及活動等がある。

